

を実施すべきではないか。
健康福祉部長 実施する状況にはないと考えます。



デイサービスセンターさとのもり

緊急情報エリアメールの配信



酒井 信幸

問 災害発生時に、岩沼市が配信している緊急情報エリアメールは、どのような災害時に配信されるのか。
市長 気象庁から津波注意報・津波警報が発令された時、市から避難勧告・避難指示を発令し、市民の生命、財産に危険が及ぶ等のおそれがある場合に緊急かつ重要な情報を発信します。

問 今まで、何回配信されたのか。
防災課長 津波警報が発令された平成24年12月7日と、津波注意報が発令された平成25年2月6日の、2回配信しています。

問 個人情報が悪用されることはないのか。
防災課長 エリア内にある携帯電話に対して、一方的に情報を配信するシステムになっています。配信側、受信側に、個人情報は一切漏れることはありません。

受信できないのなぜ

問 緊急情報エリアメールが受信できない人も多くいるがなぜなのか。
防災課長 機種によっては受信できないものもあるとのこと。

問 配信状況の検証を行い、市民へ受信できない機種等を丁寧に知らせるべきと思うがいかがか。
防災課長 携帯電話会社に問い合わせを行いました。受信できなかった方については、把握できないとのこと。受信状況の検証を行うことは難しい部分があります。

問 受信できない場合もあることを、広報やホームページで知らせるべきではないか。
市長 せっかくの提案ですので検討してみますが、大切なことは、揺れなどがあった場合、メールに頼ることなく、ご自身で判断していただきたいと思っています。

ハナトピア岩沼



佐藤 淳一

問 「ハナトピア岩沼あり方検討委員会」報告書をどのように生かしていくのか伺う。
市長 参考にしながら、可能かどうか具体的な方について方向付けを行っていきたいと思います。

民間の力が必要では

問 民間の力を使って運営していくことが必要と思われるがどうか。
市長 民間の力、場合によっては民間の資金やノウハウも活用することを考えなければならぬと思います。

問 土地の賃借契約が平成26年3月末までだが、その後の対応はどうするのか。
市長 今後、買い取りをしたいと思っていますが、震災復興中で厳しい財政状況が続いていきます。賃貸借契約の内容を見直した上で、財政安定の見直しがつくまでの間は賃貸借契約を更新したいと考えます。

問 今後、市が継続して財政負担を行うほどの集客・観光・農業振興での公共性があるのか大変疑問が残る。現在、施設を利用中の皆さん、地権者や周辺住民に十分な配慮をした上で、名称変更を含めて、民間の資金、運営能力を最大限活用して再出発すべきと考えらるがどうか。
市長 年数等もだいぶ経過しています。税金をどんどん使う形からは早く脱却すべきと考えます。名称を含めて思い切った対応をしなければできませんので、一日も早く区切りを付け、新たにスタートするなど思い切った対応すべきと考えます。

再任用制度と職員の年金



須藤 功

問 岩沼市職員の退職者は嘱託職員としての雇用だが、雇用の内容、給与、勤務時間、また各種保険の有無などについて伺う。
市長 退職された職員を嘱託職員として任用する場合は、給料については職務に応じて12万円から16万円程度、勤務時間は週29時間以内です。また、社会保険制度は、年齢や勤務条件にもよりますが、通常は健康保険、厚生年金保険、雇用保



ハナトピア岩沼